〔論 文〕

インターネット空間の変容と市民参画ジャーナリズム* - 韓国におけるオンラインニュースメディアの変容を中心に一

高 文 局**

Transformation of Internet Space and Citizen participatory journalism

- Focusing on the Transformation of Online News Media in The Republic of Korea -

Munguk KO**

Department of Media Technologies, School of Engineering, Nippon Bunri University

Abstract

The main purpose of this paper is to consider the transformation of the Internet space as a communication practice space from the viewpoint of online journalism. For this purpose, I began by looking at transforming the Internet space as a public space. In addition, as a practical example, I examined the transformation of Korean online news media and investigated its characteristics in four periods.

キーワード:インターネット空間,市民参画ジャーナリズム,オンラインニュースメディア, メディア実践

Keywords: internet space, citizen participatory journalism, online news media, media practice

1. はじめに

今日我々は新型コロナウィルス (COVID-19) によるパンデミックの時代を生きている。 2年以上にわたる長いコロナ禍の状況において我々の「日常」も大きく変容しているのである。ソーシャルディスタンスが日常化

され、マスク着用が当たり前の今日、人々の働き方においてもリモートワークが増え、そのために「デジタル化」や「DX (digital transformation) 化」が急速に進むようになった。特に我々の日常におけるコミュニケーションの在り様も大きく変容し、ZOOM や MEET などのオンラインメディアによるリモートコミュニケーションが一般的になった。今まで副次的な仮想空間として認識さ

^{*2022}年6月15日受理

^{**}日本文理大学工学部情報メディア学科 准教授

れていたインターネット空間が当たり前の日常的な公共 空間となったのである。そのような意味においても、コミュニケーション的実践空間としてのインターネット空間を公共空間として、さらにはメディア空間としてその変容などを考察することはある意味社会的要求であり、課題でもあると言える。本稿は以上のような問題意識から出発するものである。

さて、本稿はコミュニケーション的実践空間としてのインターネット空間の変容をオンラインジャーナリズムの観点から考察することを主な目的とするものである。その際、本稿においてはまず、インターネット空間の公共空間としての変容について考察する。そうすることによってインターネット空間をオンライン公共圏として思惟することの意義とともに、インターネット空間における一般市民のメディア実践をオンラインジャーナリズムの観点から考察することの可能性についても言及したい。

さらに、その具体的な事例として本稿においては、主に韓国のオンラインニュースメディア環境の変容を、メディアテクノロジー、ニュース生産者、ニュース利用者、ニュース流通行為者を中心に検討し、その特質や特徴などを明らかにする。また、韓国のオンラインニュースメディア環境の変容を通して、一般市民のメディア実践の意義や位置づけをオンラインジャーナリズムの観点から再考することにしたい。

2. 公共空間としてのインターネット

インターネット空間を新たな公共空間として読む際, 我々はどこで, どのようにインターネット空間の公共性 たる性質を導き出すことができるのであろうか。

『広辞苑』第六版によると、公共性とは「広く社会一般に利害や正義を有する性質」と記述されている。しかし、実際のところその捉え方や観点は多岐にわたっている。筆者は、「インターネットを「可能性空間」として読む」」」という研究において概略的ではあるが公共性を「一般市民(公衆)が開かれている空間(場)において、公正なコミュニケーション行為を通して共通の利害にかかわる性質」のことであると概念定義を試みたことがある。この概念定義を用いるならば、インターネット空間は誰に対しても開かれている空間であり、公衆たる市民が平等で公正な意見表明の機会を持ち、共通の事柄について自由に意見交換を行い纏った意見を形成する「場」でなければならない。議論の展開のため、本稿においては主にハーバーマス(Habermas, J.)の「公共圏」論を

取り上げ議論することにしたい。

周知のように、ハーバーマスは、著書『公共性の構造 転換:市民社会の一カテゴリーについての探求』2)を通 して、合理的な討議を通して世論を形成する「公衆とし て集合した私人たちの生活圏」として「公共圏」を打ち 出している。そこで彼は公共圏を「文化的、政治的その 他様々な問題をめぐって、市民が平等な立場で自由に議 論を行い、公の意志=公論=世論 (public opinion) を 形成していく空間」であると定義し、「それは「公的」 な場ではあっても、私人=市民が参加することによって 形成される場であって,「公権力」とは距離を置き対立 すべきものとして位置づけられるとする」³⁾。その社会 空間としての公共圏の原型は、公衆が顔をつき合わせて 時空間を共有する物理的な場所(サロンやカフェ、コー ヒーハウスなど)にあった。だが、この空間は、コミュ ニケーションに参加する公衆の規模の増大につれて、物 理的に拡大し、さらに物理的拘束から離れて、メディア によって媒介された仮想的な空間へと拡大していく。 ハーバーマスはこれを「公共圏の抽象化」と呼んでいる が、この公共圏の抽象化はコミュニケーション構造に変 化をもたらし、公衆のメディア実践によって社会空間の 複雑化、細分化を生じさせた。さらに、市民の討論と世 論形成を仲介・助勢していた媒体は、次第にマス・メ ディアとなり、合理的な討議を通して世論を形成すると いう「理性の保証」とみなされてきた本来の「市民的公 共圏」は、その姿を大きく変貌させていたのである⁴⁾。

インターネットという新たなメディア・コミュニケーション空間の登場は、そのようなマス・メディア公共圏の出現によって変貌してしまった本来の市民的公共圏の再現という観点から注目されたのであった。というのも、インターネットを通して形成されるオンライン公共圏は、時間と空間の制約から自由な空間であり、より多くの市民の参加を可能にするという期待があったからである。さらには、マス・コミュニケーション状況においてメディア・テキストの受動的な受け手でしかなかった市民がメディア・テキストの生産者という位相を獲得できること、何より市民同士がオンライン公共圏を通して相互作用できる双方向的なメディア空間であることからマス・メディア公共圏の限界を克服できるオルタナティブな公共圏としてみなされたのであった5)。

しかし、インターネット空間を新たなオンライン公共 圏として思惟することに対しては多くの議論が浮き沈み を繰り返してきた。特に、電子掲示板、ブログ、SNS (Social Networking Service) といった各種サービスの 利用が一般化した2000年代前半以降、ハーバーマスの公 共圏概念を援用した研究は影を潜めていく。その理由としては、インターネット空間・環境の実態がハーバーマスのいう公共圏の制度的基準、つまり「平等性」「自律性」「公開性」とかけ離れていたためと考えられる。

例えば, 公開性や平等性に関しては, 政治的・社会的 討論が展開されているサイトにアクセスしても、 積極的 に意見表明を行い議論に参加するとは限らず、アクセス しても発言をしないラーカー(潜在者)。あるいはROM (Read Only Member) にとどまる人⁶⁾が問題となる。 また、議論の内容についても、フレーミングや炎上、へ イトスピーチなどの現象にみられるように、オンライン のやりとりは理性的というより感情的なものが多く. ま とまりや理性的な合意を欠く。さらに、同好集団の議論 が意見の過激化を招くという批判7)が存在する。自律性 に関しても、インターネット空間・環境は広告収入をも くろむ商業的な利害により市場の影響を強く受けてい る。さらに、国家からの自律性も十全とは言えず、周知 のとおり独裁的な国家では体制に不都合なサイトへのア クセス遮断や書き込み内容の検閲などが秘密裏に行われ ている、という批判である。

このような批判に対して、ハーバーマスの公共圏論に向けられた様々な批判8)を取り入れて、インターネット空間の特徴や実態を反映して理論的発展を図る試みもある。

例えば、フレイザー(1992=1999)は、ハーバーマス の公共圏論はブルジョア的で, 男権主義的であると批判 しながら、公共圏から排除されてきた女性、労働者、有 色人種、ゲイ、レズビアンといった従属的な社会集団の 構成員がつくる対抗的な公共圏の存在に注目する。「従 属的な社会集団の構成員が自分たちのアイデンティ ティ. 利害関心. 要求をめぐってそれを覆すような解釈 を定式化する対抗的な討議を考え出し、流布させていく 同時並行的に存在する討議の舞台が、下位の対抗的公共 性 [9] であると主張するのである。フレイザーのこの指 摘はインターネットを対象としてはいないが、インター ネット空間を通じて生成された言説や集まりの中には上 述したような対抗的公共性が認められるものも存在する ことは確かであろう。さらに、ダルバーグ(2007)も. 「インターネットは言説的に周縁化され、熟慮から排除 された集団の成員にコミュニケーション空間(メーリン グリスト, ブログ, ウェブサイト) を提供し, 対抗的な 公共性を発展させる。討論や批判を展開する多数の参加 者が「オルタナティブ」な言説アリーナを構成し、主流 の公共圏による支配に対抗的な言説(アイデンティティ, 解釈、社会的想像力、言語)を強化・発展させる10)」と

インターネット空間の対抗的公共性の可能性を主張する。

また、遠藤(2004)は、ハーバーマスの想定する公共 圏は一元的であると指摘し、今日のような多メディア環 境を踏まえたより多層的で小さな公共圏(小公共圏)を 想定した公共性の把握が適切であると主張する¹¹⁾。

確かに、ハーバーマスの公共圏論が持っているブルジョア的で一元的な問題を克服するために、小公共圏あるいは抵抗的公共圏へ着目することは、多元的な言説や集まりが認められるインターネット空間においては、公共性を考える上で有効的な観点を提供してくれる。しかし、インターネットに多様な言説や集まりが認められるとしても、それらは閉鎖的な同好集団が点在しているに過ぎないという「断片化問題」や「集団分極化¹²⁾」といわれる問題が存在する。つまり、インターネット上の各種サービスがそれぞれの接点を持たず、同質的な、もしくは偏った意見や選好を持つ人々のみが交流し、排他的に凝集してしまい「誰に対しても開かれている」状態とはかけ離れた状況を生み出しているという問題である。

そうであるなら、インターネット空間の持つ言説や集まりの多元性や抵抗性を損なわず、さらには断片化問題 や集団分極化の問題も踏まえた公共性の構想はどのよう に可能なのか。

ダルバーグ(2007)は、闘技民主主義の代表的な論者であるムフ(1993=1998)が提示した「民主主義的等価性¹³⁾」概念に注目し、その概念を参照しながら、インターネットを介して生成された言説や集まりの断片化問題や集団分極化の問題を乗り越えようとする。ダルバーグは、公共圏を援用するウェブ論は合意がもたらす支配や排除の側面を看過していると批判しながら、排除された周縁的・対抗的な言説が発展し、抵抗が発生する領域としてのウェブについて論じている。特に、先述したムフの「民主主義的等価性」概念を参照しながら、「節合的実践」による諸言説の編成に注目する。

インターネット空間における各々の集まりが孤立している場合は、そこで生成された対抗的な言説は周縁的・局所的なものにとどまる。しかし、それぞれの集まりや対抗的言説が民主主義的価値(自由と平等の深化、差異への尊重、抑圧、搾取、排除の撤廃など)のもとに節合される場合は、支配的な言説に対抗する有力な拠点となる。つまり、周縁的・局所的な言説や集まりがウェブを通じてネットワーク化されることで、様々な立場や価値を取り込んだアリーナが構成されていく。そこには「誰に対しても開かれている」という状態を見出すことができるのである¹⁴。

確かに、インターネット空間における多様な集まりや 言説の持つ断片化問題や集団分極化を乗り越えるという 意味で、「民主主義的等価性」のもと「節合的実践」に よる諸言説のネットワーク化という考え方は、非常に有 用ではある。しかし、筆者の研究15)においても言及した ように、むしろ重要なのは、インターネット空間におけ るそれぞれの集まりや言説が民主主義的価値のもと節合 されるその結節点 (nodal points) あるいは契機はどの ように思惟すればよいのかということであろう。筆者 は、同研究において「インターネット空間におけるそれ ぞれの集まりや言説が節合的実践によって繋がる結節点 や契機として、インターネット空間で実践される一般市 民による「ジャーナリズム活動」に注目したい」と提案 した。その議論は、単純にインターネットが持っている メディアとしての特質(脱中心的、インタラクティブ、 ハイパーリンクなど)を並べ、ジャーナリズム活動の可 能性を論じるだけでは十分ではない。オンラインジャー ナリズム環境における重要な行為者であるニュース生産 者. ニュース利用者, ニュース流通行為者の特質や特徴 などを相互作用的な観点から考察し、その変容などを 「市民参画ジャーナリズム」の観点から明らかにして, 一般市民が参画するオンラインジャーナリズム活動が持 つ結節点として、または契機としての可能性を実証的に 検証していくことが求められるのである。

3. 韓国におけるオンラインニュースメディア環境の変容

韓国における公共空間としてのインターネット空間の変容は、概ね「PC 通信 - 電子掲示板 (BBS) - mixiのようなコミュニティサイト - ブログ - SNS」といった流れで展開されてきた。

ここで注目すべきことは、このような展開のなかで 人々はそれぞれ相違のユーザー体験(UX:User Experience)や現象を生み出していたことである。

例えば、PC 通信や電子掲示板の段階では、仮想の空間に参加した市民が各自の意見を提示し「討論する体験」を、コミュニティサイトの段階では、多様な領域で同じ関心事を共有する人々が「集まる体験」を、ブログの段階では、メディアとしての自分自身を媒介として「関係を結ぶ体験」を、今日の SNS の段階では、ポータルサイトのような凝集力(cohesion)を持つメディアを通さなくても、ソーシャルメディアを通して多くの繋がりを生成しその影響を発揮することができる「個人的なネットワークの威力」を体験し始めたのである。

ここで注意すべきことは、上述したそれぞれのオンラ

イン公共空間が独自の特性を持っていて、新しいものが過去のものを代替するような形で展開しているのではないということである。今でも PC 通信を除けば、電子掲示板 - コミュニティサイト - ブログ - SNS はすべて持続的に存在するものであって、お互いが繋がっているのが現状である。

要するに、公共空間としてのインターネットを生きる 公衆たる個々人は複数のユーザー体験を持ってインターネット空間を生きる存在であり、そのような複数のユーザー体験を多様なオンラインニュースメディア環境で重 層的に実践しているのである。その意味において、韓国 におけるオンラインニュースメディアはこのような多様 なユーザー体験の相互作用的な実践の場であり、そのよ うな前提でその変容を考察する必要がある。

ここでは、以上のような問題意識のもと、複数のユーザー体験を持っている一般市民がオンラインジャーナリズム環境において果たしてきたジャーナリズム的実践を中心に、金ギョンヒ(2020)の「韓国社会におけるインターネットニュース生態系の進化」¹⁶⁾を参照しながら、韓国のオンラインニュースメディアを4つの時期に分けて考察を行うことにする。

インターネット新聞と市民参画ジャーナリズム (1995年~2003年)

この時期の韓国は、超高速インターネットインフラを基盤に、多様なインターネットサービスや相互作用的ウェブサービスによる検索ポタールサイトが登場した時期でもあり、インターネット利用者がより積極的にコミュニティサイトで活動をしたり、掲示板にコメントを書いたりとインターネット利用がより一般的になった時期であった。特にインターネット空間における多様なオルタナティブメディア¹⁷⁾が登場し、その利用者たる市民ネットワークが社会の変化に大きな影響力を発揮し始めた時期でもあった。

さて、ニュース生産という側面からこの時期において注目すべきことは、初めてインターネットニュースサービスが登場したことである。1995年3月、中央日報社が自社の新聞ニュースを、インターネットを通して提供したのである。紙媒体の新聞とデジタル技術が出会い新たなインターネットニュースサービスが本格的に展開された重要な起点であったのである。それによって、インターネットニュースサービスの可能性が認識され数多くの「インターネット新聞」¹⁸⁾が登場するようになったのである。

特に、この時期オンラインニュースメディア環境に最

も大きな変化をもたらした出来事は、2000年創刊された 独立型インターネット新聞「OhmyNews(www.ohmvnews.com) | の登場であった。「すべての市民は記者 である」というスローガンを掲げ、「市民記者制」を前 面に打ち出して出発したこの新聞は、市民が直接記事を 作成し、報道するニュース生産の主体として、既存専門 的職業ジャーナリストとともにニュースを生産していく 「記者・市民共同主導型市民ジャーナリズム」19)形態を 取った。専門記者ではない一般市民が「市民記者」とな り、自分の日常に潜んでいる社会的イシューを公論化し ていく「場」の存在自体、大きな意味をもつといえよう。 「OhmyNews」の市民参画ジャーナリズムとしての存 在意義がそこにある。既存言論が持っていた議題設定の 役割と機能、権限をインターネット利用者である一般市 民も行使できるという意味において、「市民参画ジャー ナリズム | の実現に向けた大きな動きであったと言える のである。

また、ニュース流通という側面からも大きな変化があった。それはポータルサイトにおけるニュースサービスの始まりである。このサービスは、ニュースの消費形態の変化やニュース産業及びオンラインニュースメディア環境全体にも大きな変容をもたらした。2003年、ポタールサイトである「メディア Daum(https://news.daum.net)」が独自的な取材チームを構成して、ニュースコンテンツを生産・供給しリアルタイムのニュース検索サービスを始めた時は、ポータルサイトが単純なニュース流通行為者ではなく、ニュース生産者としての役割も担っていくような勢いもあったが、以後「ネイバー(www.naver.com)」を中心としてニュース生産はせず、流通サービス行為者として定着するようになった。

さらに、ポータルサイトでニュースコンテンツを効率 的に利用することが可能になったことで、ポータルサイトでのニュース消費が日常化されていた時期でもあった。

2) ポータルサイト中心のニュースサービス構築 ポタールサイトのブログ活用 -(2004年~2008年)

この時期は、ブログというオンラインメディアの登場によって、市民中心のニュースコンテンツの生産と拡散が活性化された時期でもある。この時期一般市民が直接ニュースコンテンツを生産し、また生産されているニュースコンテンツに意見や情報を付け加えて新たなコンテンツを生産できたのもブログというオンラインメディアが大きな役割を果たしたからである。勿論、ブロ

グは2003年以前から存在していたが、2003年ポタールサイト「Naver」「Daum」がブログを活用するようになってからブログを利用する人が急激に増えたのである。

このようなポタールサイトのブログサービスは、韓国のオンラインニュースメディア環境にも大きな影響を及ぼした。ニュースの形式や内容における多様化をもたらしたことはもちろんのこと、ポタールサイトがニュース流通チャネルという機能だけではなく、ブログが議題設定とイシュー解釈に影響を及ぼす個人メディアとして位置づけられることで、世論形成の機能も担うようになったのである。また、政治的な色合いが強かった「OhmyNews」の市民記者とは違って、ブログは独立的な個人が運営する1人メディアとして、多様な領域のイシューを扱い、より主体的にニュースを生産することができたのである。

特にこの時期はコミュニティサイトやブログが活性化されていた時期で、複数のユーザー体験を持つ利用者がニュース記事一つに影響を受けることなく、ニュース記事に付いている掲示板や共感比率(賛成や反対)を参照しながらニュースを消費するという新たなニュース消費文化が形成された時期でもあった。

さらに、この時期の出来事として押さえていきたいことは、ポタールサイト「Daum」のアゴラサービス²⁰⁾である。このサービスは、討論部屋、物語り、請願、ネチズン対話などで構成されたインターネット討論掲示板であり、韓国のオンラインニュースメディア環境に討論文化を定着させる重要なプラットフォームであった。単純な討論掲示板の役割だけではなく、メディアニュースで扱われる社会的イシューについての討論と世論形成、社会参加²¹⁾へと繋がる公共空間としての役割を果たしていたのである。

3) ソーシャルメディアを通したニュース流通の拡散 (2009年~2013年)

この時期は、スマートフォンという新たなメディアテクノロジーが変化の中心的な役割を果たした時期である。スマートフォンの普及は、Facebook や Twitter のようなグロバールソーシャルメディアの利用を促し、韓国のオンラインニュースメディア環境に大きな変化をもたらした。人々は、何時でも、何処でもニュースを消費することができるようになった。さらに、ニュース生産過程においても大きな変化が現れ、ニュース形式や内容もスマートフォンに合わせた形へと変化した時期であった。

特に、この時期はポタールサイト「Naver」が韓国の

オンラインニュースメディア環境において大きな影響力 を持っていた時期で、ニュースキャストサービスを開始 した時期でもあった。ニュースキャストサービスとは、 ポタールのメインページに各言論社が直接編集した ニュースタイトルがサービスされ、利用者はニュースを クリックすると各言論社のホームページへ繋がるという アウトリンクのサービスであり、各言論社が収益を得 て、ニュース編集権も持つというサービスであった。そ の結果、各言論社間の過度なトラフィック競争が起こ り、結果的には煽情的ニュース編集やアビュージン ニュース (Abusing News)²²⁾が絶えない状況となった。 それに対する社会的な批判が大きくなり、「Naver」は ニュースキャストサービスを廃止し、ニューススタンド へと政策を替えることになる。しかし、この時期各言論 社の「Naver」への依存はさらに強くなり、韓国のオン ラインニュースメディアが「Naver」によって大きく影 響を受けるような状況が生まれたのもこの時期であっ た。

また、2010年 Facebook や Twitter のようなソーシャ ルメディア利用者の急増とカカオトークサービスの開始 は、韓国のオンラインニュースメディア環境に大きな影 響を及ぼすことになる。その影響の一つは、誰もが簡単 にニュースを生産できるオンラインメディア環境が整え られたことである。スマートフォンとソーシャルメディ アの普及というコラボレーションが本格的な1人メディ ア時代の幕を開けたのであった。もう一つは、ニュース の流通と拡散が早くなったことである。ソーシャルメ ディアを通したニュースの素早い拡散は、ニュースを媒 介とした公衆の集合的な行動の動因ともなった。さら に、ニュース取材者が読者と直接意思疎通できるように なったこともその影響の一つとして挙げることができ る。つまり、取材者が言論を介さずイシューを議題化す ることができるようになり、ソーシャルメディアにおけ るイシューがオフラインの議題を先取りするようになっ たのである。

この時期のオンラインニュース利用者たる一般市民は、ニュースを言論社のサイトで読むのではなく、ポータルサイトやソーシャルメディアで読むというユーザー体験を積んでいた。さらに、ソーシャルメディアを通してより早くニュースを生産、流通、消費する主体でもあり、ニュースを媒介としてコミュニケーションを取り、共感し、集合的に集まり行動する積極的な社会参加者でもあった。

4) アルゴリズムによる編集と映像プラットフォーム 1人ニュース (2014年~2019年)

この時期のメディアテクノロジーとして注目すべきことは、ポータルサイト「Naver」のアルゴリズムを活用した編集方式の導入、ソーシャルメディア「Facebook」の「インスタントアーティクル(Instant Articles)」と呼ばれるニュースサービスや「YouTube」のモバイルライブ放送開始によるソーシャルメディアのニュースプラットフォームへの変容である。

この時期、既に韓国のオンラインニュースメディア環境に大きな影響力を持っていたポータルニュース「Naver」に対しては様々な政治的問題提議がなされた。いわゆるポータルニュースの公正さに対する問題提議である。ニュース配列の公正さに関する議論をはじめ、ライブ検索語の操作可能性に関する議論などがそれである。そのような問題提議などを踏まえ、さらにはビジネス的戦略の意味合いもあって、「Naver」はアルゴリズムを活用した機械編集へと方針転換を図った。それによって「Naver」が提供するニュースサービスは利用者が購読を希望する言論社が直接編集を行う領域と AiRS (AI Recommender System) (23) による推薦からなる個人化されたニュース領域とに構成されるようになった。

さらにこの時期は多様なニュースプラットフォームが 登場した時期であり、その中でも「Facebook」の「イ ンスタントアーティクル(Instant Articles)」と呼ばれ るニュースサービスと「YouTube」のモバイルライブ 放送は、各言論社が活用できるニュースプラットフォー ムとして注目を浴びた。

2015年5月、Facebook は「トラフィックリファラー(traffic referrer)」の役割に留まらず、「シームレスな経験 (seamless experience)」と「ローディング (loading) 速度の向上」というユーザーに対する更なる利便性の向上とそのサービスの提供を理由として同社サービス内で完結する、オリジナルのニュースコンテンツの投稿を求める「インスタントアーティクル」というニュースサービスを始めた²⁴。これをきっかけにポータルニュース以外にソーシャルメディアを基盤とする多様なニュースチャンネルが登場することになった。

また、2016年「YouTube」が始めたモバイルライブ 放送は、「YouTube」を通したニュースや時事チャンネ ルの利用を大きく増加させた。その結果、政治や時事問 題を扱う1人ユーチューバーが多く登場することになっ た。

この時期のオンラインニュース利用者たる一般市民の メディア実践活動もさらに活発になった。2014年のセ ウォル号沈没事故に対するオフラインメディアの無分別な報道に対する不信感や大統領弾劾とロウソク集会、太極旗集会²⁵⁾などで、政治的葛藤が深まった時代的な脈略のなかで、一般市民のメディア実践活動はオンラインニュースを消費するメディア実践だけではなく、積極的に多様な「YouTube」ニュースを直接生産する主体となり、さらに、ソーシャルメディアを通したニュース共有と積極的な意見提示を通して活発な社会参画を行うようになったのである。

4. おわりに

本稿は冒頭でも述べたように、コミュニケーション的 実践空間としてのインターネット空間の変容をオンラインジャーナリズムの観点から考察することを主な目的と するものであった。そのために本稿においてはまず、インターネット空間の公共空間としての変容について考察 し、インターネット空間における一般市民のメディア実 践を、インターネット空間を公共空間として読む際の可 能性として言及した。

さらに、その具体的な事例として韓国のオンラインニュースメディア環境の変容を4つの時期に分け、メディアテクノロジー的変化をはじめ、ニュースの生産、消費(利用)、流通を一般市民のメディア実践との関係において考察を行った。

本稿の考察を通してまず、韓国のオンラインニュース メディア環境の変容において、ニュース利用者たる一般 市民のメディア実践の重要性をもう一度認識することが できた。

「インターネット新聞」の市民記者として、「ブログ」という個人メディアを通して積極的に議題設定を行う主体的なニュース生産者として、様々なソーシャルメディアを利活用する本格的な1人メディア時代の主役として、多くの社会的なイシューを公論化させ、積極的に参画していくジャーナリストであったと言えるのである。勿論、ポータルサイト中心のニュース消費パターンを定着させることで、ある意味奇形的なオンラインニュース地形を作ってしまった原因の一つでもあったことは否めない事実である。

もう一つは、ポータルサイトの影響力についての再確認である。特に韓国社会におけるポータルサイトは圧倒的なニュース源になったことで、ポータルサイトのニュースサービス方針の変化は、そのまま各言論社のニュースコンテンツや生産方式にも大きな影響を及ぼす結果となった。「Google」のようなグローバルなニュー

スプラットフォームの影響を考えれば、「Naver」や「Daum」のような韓国独自のローカルなニュースプラットフォームが存在すること自体、大きな意義があると言えるが、より健全なオンラインニュースメディア環境のためにも解決すべき課題は多いと言わざるを得ない。

また、新たなオンラインニュースメディアの登場とメディアテクノロジーの影響についても確認することができた。早くから市民記者制度を導入し、「市民参画ジャーナリズム」の基礎を作った「OhmyNews」ような「インターネット新聞」、「ブログ」、「Facebook」や「Twitter」、「YouTube」などのオンラインメディアの登場とスマートフォンのようなメディアテクノロジーとの出会いは、ニュースの生産や利用、流通において大きく変容をもたらしたのである。

今日我々は、2年以上にわたる長い新型コロナウィルスの時代を生きている。コロナ禍における何よりの大きな変化は、今まで副次的な仮想空間としてのイメージが強かったインターネット空間が当たり前の日常の現実空間となったことである。その現実空間としてのインターネット空間で我々は更なるオンラインメディアと出会い、またその出会いから生まれる新たなコミュニケーションを体験しながら、公共空間としてのインターネット空間を生きているのである。

そのような状況の中で、我々はどのような具体的な出来事と出会い、さらにどのようなオンラインニュースメディア環境を創り出しながら生きることになるのだろうか。その世界は今現在進行形として流れている。

最後に、本稿においては韓国のオンラインニュースメディア環境についての各時期別の出来事を紙面の関係もあり、詳細に論じることができなかった。今後筆者に与えられた課題は、本稿を叩き台として、現在進行中であるコロナ禍におけるオンラインニュースメディアの変容を具体的な事例分析とともに実証的に検証していくことであろう。

注

- 1) 高文局(2018),「インターネットを「可能性空間」 として読む」『日本文理大学紀要』第46巻第2号, pp. 114-115。
- 2) ハーバーマス, J. (1994), 『公共性の構造転換 第 2版』細谷貞雄・山田正行(訳)未来社。
- 3) 松野良一 (2005), 『市民メディア論』ナカニシヤ出版, p. 201。

- 4) 松野良一 (2005), 『前掲書』, pp. 205-206。
- 5) 高文局 (2021),「オンライン公共圏の変容に関する 一考察」『日本文理大学紀要』第50巻第1号, p. 72。
- 6) 遠藤薫 (2000), 『電子社会論』 実教出版, pp. 123-126。
- 7) Sunstein, Cass (2001) Republic. com., Princeton University Press. (石川幸憲訳 (2003) 『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社)。
- 8) 様々な批判に関しては、阿部潔 (1998=2000)、『公 共圏とコミュニケーション』ミネルヴァ書房、 pp. 170-212。に詳しい。
- 9) Fraser, Nancy (1992) Rethinking the Public Sphere: A Contribution to the Critique of Actually Existing Democracy, In: Calhoun, Craig J. (eds.) *Habermas* and The Public Sphere, MIT Press. (山本啓・新 田滋訳 (1999) 『ハーバーマスと公共圏』未来社)。
- 10) Dahlberg, Lincoln (2007) The Internet and Discursive Exclusion, In: Dahlberg, Lincoln and Siapera, Eugenia (eds.) Radical Democracy and the Internet, Palgrave Macmillan.
- 11) 遠藤薫編 (2004), 『インターネットと〈世論〉形成 - 間メディア的言説の連鎖と抗争』東京電機大学出 版局。
- 12) 集団分極化とは、グループで議論すれば、メンバーはもともとの方向の延長線上にある極端な立場へとシフトする現象を指す言葉である。(Sunstein, (2001 = 2003)、『前掲書』、p. 80。)
- 13) Mouffe, Chantal, (1993) The Return of the Political, Verso. (千葉真・土井美徳・田中智彦・山田竜 作訳 (1998)『政治的なるものの再興』日本経済評 論社)。
- 14) 平井智尚(2013),「ウェブと公共性に関する概念・理論的研究の整理-新たな考察の展開に向けて-」『メディア・コミュニケーション(No.63)』慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所。
- 15) 高文局 (2018), 『前掲書』, p. 117。
- 16) 金ギョンヒ (2020),「韓国社会におけるインターネットニュース生態系の進化:歴史的な主要事件を中心とした探索的アプローチ」『コミュニケーション理論』2020年16巻1号, pp. 49-106。
- 17) オルタナティブメディアに関する議論は、拙稿「高 文局(2013)、「「オルタナティブ・メディア」 - そ

- の代案的特性の回復を目指して 韓国の「インターネット新聞」を例として 」『日本文理大学紀要』 第41巻第2号 | を参照のこと。
- 18) 韓国における「インターネット新聞」の法的な地位 や発展過程に関する議論は、拙稿「高文局(2012)、 「「オンライン・ニュースメディア」に関する一考 察-韓国の「インターネット新聞」を中心に-」『日 本文理大学紀要』第40巻第2号』を参照のこと。
- 19) 金ビョンチョル (2006), 『市民社会と市民ジャーナリズム』, ソウル:韓国外国語大学校出版部。
- 20) この「Daum」のアゴラサービスは,2004年12月に 始まり,2019年1月に終了したサービスである。
- 21) その一例として2008年「アメリカ産牛肉輸入反対ロウソク集会」がある。この集会は、韓国のオンラインニュースメディア環境にも大きな影響を及ぼしていた。一つは、公共議題がポタールニュースや討論掲示板など、インターネット空間を媒介として設定されるという構造が完成されたこと。もう一つは、既存言論報道の限界が明らかになり、1人ジャーナリストによるライブ報道ジャーナリズム活動の重要性が確認されたこと。さらに、主要日刊紙の政治的立場を気にするようになり、一般市民の政治的立場によるニュース消費パターンが強化され、選択的ニュース消費の傾向が強くなったことである。
- 22) ニュースと関連して「アビュージン (Abusing)」 とは、言論社が記事に対するクリック数を上げてト ラフィックを上昇させるために、題目や内容を替え ながら同じ内容の記事を繰返して送稿する行為を意 味する。
- 23) 詳細な内容については、https://m.blog.naver.com/naver_diary/220936643956 (韓国語による説明であるため自動翻訳機能を利用する必要がある) を参照のこと。
 - 日本語による説明や課題については、次のリンクの 記事を参照されたい「https://roboteer-tokyo.com/ archives/7982」。
- 24) 高文局 (2015),「ソーシャル・メディアとオンライン・ジャーナリズム」『日本文理大学紀要』 第43巻 第2号, pp. 85-86。
- 25) 太極旗集会とは、朴槿恵大統領の弾劾を求めて2016 年末から始まったロウソク集会に対抗し、朴大統領 擁護のために開催されたもの。